

ナイジェリア 住民衝突と「青年」層

望月克哉

任期後半となったオバサンジョ政権は、依然、国内対立の解消でそのエネルギーを消耗している。就任当初、国内の地域バランスや、石油産出地域住民の権利要求運動の解決など、国民融和に向けた強い意志を示した同政権ではあったが、その努力にもかかわらず、各地での住民の反目・対立は、いっこうに減る気配を見せない。それどころか、住民衝突の頻度は増え、様相も複雑化している。本稿では、ここ数カ月の国内情勢を跡づけつつ、住民対立の背景と、根底にある問題を考察する。

1 最近の住民衝突のケース

昨年9月の第2週、その直後に発生した米国同時テロ事件の陰にかくれる形となったが、ナイジェリア政府は国内の深刻な事態に直面していた。「ミドル・ベルト」と称される同国中部の二つの地域で、激しい住民衝突が発生したからである。その一つは、9月5日から7日にかけてタラバ、ベヌエ両州の州境で続いた衝突であり、いま一つは、同じく7日にプラト州の州都ジョスで発生したものであった。タラバ、ベヌエ州境には両州から警察部隊が派遣され、事態の拡大阻止をはかっ

たが、その後も住民どうしの報復合戦が続いた。ジョスでは、州政府がいち早く夜間外出禁止令を発して事態の鎮静化をはかったが、住民間の緊張は解消せず、その後も緊迫した状況が続いた。

両地域での衝突事件は、国軍部隊の投入などもあり一時的に小康状態を得たものの、年末にかけて再燃することになった。まず10月、ベヌエ州に派遣された国軍兵士が、先の衝突の「当事者」と見なされているティヴ人武装勢力の襲撃をうけ19名が死亡するという事件が発生した。これをうけて国軍が掃討作戦を展開。ティヴ人コミュニティでは多数の犠牲者がでた（一説には200名と言われる）。翌11月、今度はタラバ州で、再びティヴ人と、もう一方の「当事者」ジュクン人の両コミュニティが土地をめぐる衝突し、やはり多くの死者を出した（約50名と報道されている）。

ジョスの事態は、報道によれば、一種の暴動の様相すら呈した。犠牲者の数は1000名近くになり、州政府は国軍部隊を駐留させるなど警戒態勢を敷いた。こちらでも各グループの武装勢力の関与が噂されるなか、年末の12月29日、衝突の発端となったムスリムが多数を占めるジョス北部ではなく、南部のクリスチャンが多数を占める居住地区で新

たな衝突が発生した。同地区の伝統的首長や教会が標的とされたものの、警戒にあたっていた警察部隊が応戦し、襲撃側を中心に約50名が命を落としたと言う。

2 住民衝突の回帰性

同じ地区・地域で、同様の住民衝突が繰り返される事例は、ナイジェリアでは枚挙に暇がない。最近のケースでは、今年2月にラゴスで発生したヨルバ人、ハウサ人、両コミュニティ間の衝突があげられる。ラゴスの「メイン・ランド」、人口稠密な地域で起こった事態は、さかのぼれば一昨年10月に、今回の発生場所からほど遠からぬ地区で生じた住民衝突をなぞるようなものであった。現地報道によると、些細なきっかけでハウサ人がヨルバ人を手にかけたことから、ヨルバ人「青年」グループが報復行動にでて、ハウサ人のやはり「青年」グループが応戦した結果と言う。これは一昨年の衝突と同じパターンであり、その後、警察や機動隊、さらに国軍部隊が介入したのも、全く同じ経過であった。かくて表面上は小康を得たものの、水面下の反目・対立が繰り返された。

これはジョスでの事態を解釈する上でもヒントになる。行政の中心であり、商業センターとしての機能も有するジョスには、国内のさまざまなグループの出身者が移り住んでいる。植民地期に近郊でスズ鉱山が開発されたことで急速な都市化を経験したが、それ以前は粗放的な農業のみのサバンナであった。したがって、先住グループが存在したとは言え、大多数は都市化の過程で流入した人々であり、伝統的な土地保有を主張できる住民も限られている。そこで、後から流入したグループの人口が膨張し、数をたよって権利を主張するに至り、他のグループ、特に先住のそれとの摩擦

が生じてきた。ジョスの場合、独立以前に流入したグループが植民地支配下でキリスト教に改宗したのに対して、独立後、イスラム教徒の多い北部からの流入民が増えたことから、先住者であるキリスト教徒との間に反目の契機が生じた。グループの集住化がすすむ中、特にジョス北部のムスリム人口が増え、“先住”クリスチャンとの間に摩擦を生じたのが、今回の事態に至る背景である。

タラバ・ベヌエ両州の場合、住民グループ間の反目・対立という点はラゴスやジョスと同様だが、それが一つの都市ではなく、より広域で展開した点に特徴がある。タラバ州側のジュクン人に対し、ベヌエ州側のティヴ人がしばしば攻勢をかけた経緯はある。1990年に発生した両コミュニティの対立は、実に2年に及び、犠牲者は双方あわせて500人に上ったと言われる。そもそも二つのグループは、ニジェール(ナイジャー)川から分かれて東流するベヌエ川沿いに居住してきた人々であった。90年代までは旧ベヌエ州に包摂されていたが、ジュクン人を含む同州東部住民の政治的意志を受けて、タラバ州が設置された。しかし、行政的に分離されても年来の反目・対立が解消するわけではなく、些細な理由で衝突を繰り返す中で「青年」層の動員や、その武装化が図られた。

上述した三つのケースに共通して言えるのは、グループ間の反目・対立の根が深く、社会・政治変動の中で繰り返され、あるいは増幅されてきたことである。衝突に至るきっかけは瑣末で、偶発的なものだが、その展開・拡大のパターンには、いくつかの共通性がみとれる。なかでも注目したいのは、メディアがしばしば暴力の主体と報じてきた「青年」層の存在である。異なった経緯をもつ住民衝突で、同じように「青年」が担い手となっている事実をどう解釈すればよいのか。

3 「青年」とは誰なのか

住民対立の長い歴史にもかかわらず、「青年」がその主役として登場するのは決して古いことではない。ナイジェリアのメディアにこうした呼称が登場したのは、1990年代半ば以降、特に石油産出地域の権利要求運動過激化の過程であった。

そのメルクマールが、リヴァース州の少数民族が展開したオゴニ民族生存運動（MOSOP）であった。オゴニ人は「ナイジャー・デルタ」と総称される石油産出地域の一角に居住する、人口数十万人規模のグループで、MOSOPの指導層に作家のケヌレ（ケン）・サロ＝ウィワを得た1990年頃から権利要求運動を活発化させた。サロ＝ウィワを中心にMOSOPの「若手」指導者たちは、従来のような連邦政府との交渉ではなく、ロイヤル・ダッチ・シェル社といった国際石油資本に、直接、補償要求をつきつけ、また外国のNGOによる支援やメディアの報道を背景に国際的なキャンペーンを展開した。その結果、「ナイジャー・デルタ」の石油生産やその住民生活に大きな関心を喚起したが、他方、彼らの居住地「オゴニ・ランド」やMOSOP内部には対立も生み出した。94年5月、ナイジェリア連邦政府（当時はサニ・アバチャ將軍を首班とする軍事政権）は、オゴニ人の長老4名の殺害容疑で、サロ＝ウィワを含むMOSOP「活動家」十数名を逮捕・拘禁し、後にサロ＝ウィワら9名を死刑に処した。これによりナイジェリア軍事政権に対する批判が一層高まり、関係国・機関による厳しい制裁措置を招いたことは、なお記憶に新しい。

ここで注目すべきは、「オゴニ・ランド」の住民間、そしてMOSOP内部の対立の構図である。「ナイジャー・デルタ」では、従来から連邦政府によ

る石油産出地域住民への補償が行なわれていた。そのメカニズムとは、連邦政府の得た石油収入の一部を、末端行政や伝統的首長を通じ地域住民に還元するというものである。このほか各石油会社が独自にコミュニティ支援を行なうこともあった。しかしながら、一種の補助金として下げ渡される資金が一般住民の手に渡ることは稀で、石油会社の支援の恩恵に浴することももまた然りであった。多くは末端行政の長である村長、あるいはコミュニティの長老が、それらを独占していた。そこにMOSOP「活動家」とみなされた“若手”指導者の不満があった。連邦政府ではなく、石油会社との直接交渉を指向したのは、従来の支援チャネルと、これを牛耳る村長や長老への不信があった。

その後、「ナイジャー・デルタ」では、既存の住民組織に加え、名称に「青年」（youth）を冠した団体が乱立した。その活動は、総じて急進的で、直接行動によってMOSOPと同様に直接交渉の実現をめざした。それが、石油会社やその職員を対象にした破壊活動や脅迫・誘拐にエスカレートして、大きな社会問題となる。その是非はさておき、彼ら「青年」を行動にかりたてたのが、補償交渉におけるMOSOPモデルの成功であり、彼らの間にあるコミュニティの有力者や伝統的首長層に対する不信・不満であったことに注目したい。

コミュニティ内部における彼ら「青年」とは、すなわち長老（elders）に対置される人々の呼称である。長老が首長位やそれに準ずる社会的地位をもち、それに見合う経済的基盤を有しているのに対して、「青年」はこれらのいずれをももたない。いわば「青年」とは「持たざる者」の別称である。かつて、コミュニティが相対的に小さく、土地をはじめ経済的資源も比較的豊富な頃には、「青年」への配慮は不要であった。なぜなら彼らはまぎれもない若者だったからである。一定の年齢に達す

れば、家族から財産を相続し、またコミュニティにおける地位 (titles) も与えられた。しかし、人口増加でコミュニティが膨張し、しかも経済停滞が続いて、いまや彼らには職すらも与えられない。その結果、かつてなら長老やそれに準ずる地位を得る年齢階梯に達しても、なお「青年」と呼ばれる階層がどのコミュニティにも溢れ、不満をつのらせている。1990年代の政治・社会の変化は、「ナイジャー・デルタ」に限らず、持たざる「青年」にその存在感を示す好機を与えることになった。

4 直接行動とそのエスカレーション

今日のナイジェリアにおける住民衝突を考えるうえで、石油産出地域の住民による権利要求運動は多くの示唆に富んでいる。とりわけ「ナイジャー・デルタ」に乱立した「青年」組織の活動は、後知恵ではあるが、民政移管以降の各地における「青年」の行動を先取りしていたと言えるであろう。上述したとおり、石油会社との直接交渉を指向し、自らの要求実現をもくろむ「青年」組織は、その主張が受け入れられなければ、直接行動に出た。石油生産妨害を目的とした活動は、パイプライン等の輸送施設からオイル・リグほか生産施設・機材にも及び、その破壊や略奪が頻発した。これが要員の拉致・誘拐にエスカレートするに至って、石油会社の自衛措置では不十分なため、ナイジェリア政府も治安部隊を投入した。それが「青年」組織のさらなる武装化という悪循環を招いた。

こうした暴力の応酬は、それ以外の手段をもたない「青年」ゆえの現象と説明することもできる。土地争いなど住民衝突のケースでも、単なる示威行動ではなく、当面の問題決着をはかる手段として、焼き討ちや住民殺害といった直接行動がとられることは少なくない。しかしながら、近年、伝

統的首長層による仲裁・調停といった慣行的な紛争解決メカニズムが十分に機能せず、場合によっては意図的に「青年」層を動員して“力”による決着を図るパターンが目立ち始めた。その一例が、南西部オシュン州の都市イレ・イフェにおける住民対立のケースである。1997年を前後して持ち上がった地方政府の庁舎移転をめぐる、イレ・イフェの“旧住民”であるイフェ地区住民と“新住民”であるモダケケ地区住民の間に反目・対立が生じ、2年以上にわたり焼き討ちなどが繰り返された。事態のエスカレーションを回避すべく、この地域の最高首長である「オォニ」(Ooni: 王) ほか伝統的首長による仲裁・調停策が講じられたものの、成果を上げられず、99年の民政移管後の大統領による直接調停すら奏効しなかった。結果的に暴力の応酬が続き、「青年」が動員された。

住民衝突のエスカレーションという点で、当該住民どうしの暴力の応酬とともに深刻なのが、同様の住民対立を抱えている他地域への波及、一種の暴力の連鎖である。ラゴスでのヨルバ人住民とハウサ人住民の反目・対立というのは、決してラゴス特有ではなく、国内各地で見られる。ジョスのケースでも、「南部出身者」と「北部出身者」、あるいは「クリスチャン」と「ムスリム」、こうした反目・対立の構図が確固として存在し、暴力の波及が生じやすく、その連鎖にも組み込まれやすい。南部の住民衝突が北部に転移し、北部での暴動が南部のそれを誘発するケースが少なくない。

とは言え、それぞれ数百キロも離れた都市間で暴力の連鎖が生じるには、それなりの契機がある。反目・対立の意識が共有されているとは言え、住民衝突や暴動といった情報伝達のみで連鎖は生じない。この点で、しばしば指摘されるのが、住民衝突の犠牲者の亡骸をその出身地へ移送することが引き起こす問題である。都市化の進展で出身地

を離れて生活する人が多いが、人生をまっとうした後は生まれ故郷に葬るのが、この国の多くのグループに共通した習慣である。それゆえ衝突事件で命を落とした者もまた、多くが出身地へ“帰還”するのだが、そのときに遺族の悲しみは怒りに、さらには報復の思いへと転化する。

これも一昨年、北部の都市カドゥナで発生した大規模な住民衝突の後、そこで死亡した南東部アビア州の都市アバ出身者の遺体が故郷に戻るや、アバに居住する「北部出身者」への大規模な報復が始まったケースが報告されている。昨年9月のジョス暴動の後も、北部カノ州の警察は、プラト一州から同州に通じる主要道に検問所を設けて、「トラブル・メーカー」となりかねない犠牲者の遺体の移送を阻止したと言われている。こうした努力の意義を否定するものではないが、ごくごくマイナーな予防措置としかなりえず、住民衝突の契機を払拭することにはつながるまい。ここ数年の状況を回顧してみれば、住民どうしの反目・対立を増幅し、衝突の頻度を増すような別の契機が作用しているような印象すら受ける。

おわりに

—民主化と政治的操作—

地域住民への民主化のインパクトは、しばしば論じられるテーマである。一般論としては、民主化が住民の活動の余地を広げ、その主張の範囲も拡大しているのだから、結果として住民間に摩擦が増えたとしても、それは自然な成り行きである。こうした見方からすれば、特に1990年代半ば以降のナイジェリアは、確実に民主化を経験してきた。とは言え、摩擦を摩擦にとどめ、住民衝突へ発展させないメカニズムを民主化に期待するならば、その実現への道は迂遠であろう。そもそも当の住

民に、そのメカニズムなり制度なりを受け入れる心構えがあるかすら、おおいに疑問なのである。むしろ、地域住民は自らの主張を通すためなら、“力”の行使すらいとうまい。国内各地での「青年」のパフォーマンスは、その典型にほかならない。

長期にわたる経済停滞で、いまやナイジェリア国民の大半は「持たざる」層として厳しい生活を送っている。限られた経済資源、その獲得機会を得ようとする人々の眼には、その争奪に勝ち抜くことこそが生存の条件と映る。自分たちの生活に身近な末端行政、そこで行使される権限へのアクセスは、資源獲得の数少ないチャンスなのである。イレ・イフェにおける地方政府庁舎をめぐる“旧住民”と“新住民”の対立は、その意味ではナイジェリアの民主化を象徴する事件でもあった。ジョスのケースも、衝突の発端は、地方政府をめぐる“旧住民”ピロム人と“新住民”ハウサ人の確執であった。しかし、いずれのケースにしても“旧住民”と“新住民”は地方政府での主導権確保のために行動しており、そこには政治家による操作が入り込む余地が大いにある。かりに有利な立場を獲得できても、利権を享受するのは政治的ポストを得た少数の者とそこに連なる人々のみで、大多数は「持たざる」層として取り残される。その点、伝統的首長層に挑戦しつつ、経済資源へのアクセスを図った「ナイジャー・デルタ」の「青年」組織は、同じ「持たざる」層のなかでも合理的判断をした方かもしれない。とは言え、「青年」の多くは“力”に依拠することにより、むしろ政治家による操作を受けやすくなっている。いまや住民衝突にも深く関わるようになった「青年」層の存在は、不安定化要因に他ならず、2003年の選挙にむかう政治の季節を霍乱する勢力ともなりかねない。

(もちづき・かつや／在ラゴス海外調査員)